

世帯状況・収入等申告書

(申告先)
横浜市 中区長

申告日 年 月 日

申告者氏名 _____

続柄 () _____

住 所 _____

次のとおり申告します。

1 世帯の状況について

以下の該当する方の状況を記入してください。

- ・利用者が18歳以上の場合：本人及び配偶者
- ・利用者が18歳未満の場合：保護者の属する世帯員全員（単身赴任等の保護者を含む。）
- ・扶養親族等の人数：当該年度の市民税における1月1日現在の年齢で、該当する人数

	氏 名	生年月日	利用者 から みた 続柄	扶養親族 等の人数		年度の市民税の状況		確認
				16歳 未満	16～ 18歳	課税・ 非課税の 別	制度の基準に基づ く所得割の額/年 (以下同様)	
利用者			/	人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	
利用者の 配偶者			/	人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	
世帯員				人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	
				人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	
				人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	
				人	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	円	

2 他制度・控除の適用の有無

下記の制度、控除等について、該当の有無を記入してください。

なお、その事実及び内容（金額等）について、必要に応じて公簿等で確認を行います。また、以下の方法によって確認した、いずれかの方の市民税所得割の額が46万円以上の場合、制度対象外となります。

制度・控除の種類	該当に○		有の場合の説明・備考	確認
	なし	有		
生活保護の適用	なし	有	申請時点で生活保護の適用がある場合、課税状況に優先します。	
住宅借入金等特別税額控除 (住宅取得控除)	なし	有	・控除前の所得割の額で判定します。 ・所得割の額が46万円より高くなることによって、 制度対象外になる場合があります。	
寄付金税額控除 (ふるさと納税等)	なし	有		
年少・特定扶養控除 ※ 上欄1の表中に記入	/	/	・当該控除廃止前の所得割の税率で税額を計算します。 ・所得割の額が46万円より低くなることによって、 制度対象になる場合があります。（非課税にはなりません。）	
寡婦（夫）控除のみなし適用 ※ 別途申請様式あり	なし	有	婚姻歴のない父又は母（事実婚は除く。）が20歳未満の子を養育 していて、所得要件等に該当する場合、税制度の寡婦（夫）控除を 適用します。（非課税の階層に変わる場合があります。）	別途申請 に基づき 確認